

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 当社東京本社
【電話番号】	(03)5202-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社 東京総務統括部長 榎園 治 親
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	41,510	42,042	55,339
経常利益 (百万円)	4,354	4,493	5,648
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,871	2,853	3,294
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,735	3,073	3,211
純資産額 (百万円)	38,553	40,957	40,029
総資産額 (百万円)	65,137	69,056	69,075
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.95	43.40	49.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	59.3	58.0

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.24	19.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第98期第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、第97期第3四半期連結累計期間及び第97期連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国などの海外経済の減速に加え、日中関係が悪化したことによる生産と輸出が鈍化する一方、堅調に推移していた個人消費もエコカー補助金の終了などによって停滞感が漂い、景気は弱い動きで推移したものと見られています。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした海外市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高420億42百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益42億51百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益44億93百万円（前年同期比3.2%増）、四半期純利益は28億53百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは期間前半のエコカー補助金による新車販売が好調であったことから、新車組み込みライン用は増加となりましたが、補修用ベルトの需要が減少し、売上高は前年同期をわずかながら下回る結果となりました。

一般産業用・OA機器用ベルトはユーザの海外生産移管が進んだことに加え、ユーザの欧州向け輸出が低調であったことから、売上高が減少しました。

運搬ベルトは食品業界向け新商品の市場投入が奏功し増加となり、合成樹脂素材は前年同期比では微減となりました。

その結果、当事業の売上高は195億6百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は46億82百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

#### 〔海外ベルト事業〕

欧州では、景気後退による消費の低迷により、売上高が減少となりました。

米国では、新車販売が好調に推移したことなどから、自動車用ベルトの売上が増加するとともに、一般産業用ベルトも拡販活動の効果により増加しました。

アジアでは、一般産業用ベルトは前年同期並みにとどまりましたが、自動車用・OA機器用ベルトはともに堅調に推移したことから、全体では増加となりました。

その結果、当事業の売上高は154億88百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は7億63百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

#### 〔建設資材事業〕

建築部門は建設投資全体に回復の動きが見え、公共工事や民間の改修工事物件の売上高が増加しました。土木部門は廃棄物処分場関連の物件が寄与し、増加しました。

その結果、当事業の売上高は37億76百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は1億16百万円（前年同期比411.4%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は32億71百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は60百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億76百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,208,397	71,208,397	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	71,208,397	71,208,397	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 ～平成24年12月31日	-	71,208	-	8,150	-	2,037

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,011,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,861,000	64,861	-
単元未満株式	普通株式 336,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	71,208,397	-	-
総株主の議決権	-	64,861	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式727株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	6,011,000	-	6,011,000	8.44
計	-	6,011,000	-	6,011,000	8.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,815	13,998
受取手形及び売掛金	13,411	13,738
商品及び製品	8,307	8,517
仕掛品	1,306	1,909
原材料及び貯蔵品	1,873	2,104
その他	1,061	1,077
貸倒引当金	138	101
流動資産合計	40,637	41,243
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,118	6,935
機械装置及び運搬具（純額）	6,625	6,654
工具、器具及び備品（純額）	1,486	1,397
土地	4,131	4,133
建設仮勘定	247	189
有形固定資産合計	19,608	19,310
無形固定資産	68	76
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,495	8,135
その他	330	361
貸倒引当金	64	71
投資その他の資産合計	8,760	8,425
<b>固定資産合計</b>	28,437	27,812
<b>資産合計</b>	69,075	69,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,807	7,394
短期借入金	7,355	7,517
未払法人税等	944	530
賞与引当金	409	324
その他	3,411	2,885
流動負債合計	18,927	18,651
固定負債		
長期借入金	6,763	5,868
退職給付引当金	327	352
役員退職慰労引当金	23	25
その他	3,002	3,200
固定負債合計	10,117	9,446
負債合計	29,045	28,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	7,130	5,480
利益剰余金	29,289	31,037
自己株式	4,036	3,410
株主資本合計	40,533	41,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,612	3,791
為替換算調整勘定	4,116	4,092
その他の包括利益累計額合計	503	300
純資産合計	40,029	40,957
負債純資産合計	69,075	69,056

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	41,510	42,042
売上原価	28,544	29,266
売上総利益	12,965	12,776
販売費及び一般管理費	8,315	8,525
営業利益	4,650	4,251
営業外収益		
受取利息	19	37
受取配当金	143	156
為替差益	-	228
デリバティブ評価益	93	-
その他	253	223
営業外収益合計	509	645
営業外費用		
支払利息	143	129
為替差損	379	-
その他	281	274
営業外費用合計	805	403
経常利益	4,354	4,493
特別損失		
投資有価証券評価損	124	-
特別損失合計	124	-
税金等調整前四半期純利益	4,229	4,493
法人税等	1,357	1,639
少数株主損益調整前四半期純利益	2,871	2,853
四半期純利益	2,871	2,853

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,871	2,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	179
為替換算調整勘定	713	40
その他の包括利益合計	1,136	219
四半期包括利益	1,735	3,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,735	3,073
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1 四半期連結会計期間より、ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1 四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1 四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 この変更に伴い、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3 四半期連結累計期間の売上高は843百万円、営業利益は67百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は53百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の前期首残高は19百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。 なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	525百万円	482百万円
支払手形	44	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,340百万円	2,106百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	401	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	401	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	534	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	456	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,770	15,218	3,209	38,198	3,312	41,510	-	41,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,216	1,538	-	6,754	1,137	7,891	7,891	-
計	24,986	16,756	3,209	44,952	4,449	49,402	7,891	41,510
セグメント利益	5,054	1,194	22	6,271	74	6,346	1,695	4,650

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,695百万円には、セグメント間取引消去330百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,026百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,506	15,488	3,776	38,771	3,271	42,042	-	42,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,414	2,157	1	7,573	1,062	8,635	8,635	-
計	24,921	17,645	3,777	46,344	4,333	50,678	8,635	42,042
セグメント利益	4,682	763	116	5,562	60	5,623	1,372	4,251

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,372百万円には、セグメント間取引消去507百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,879百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「海外ベルト事業」の売上高は843百万円、セグメント利益は67百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円95銭	43円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,871	2,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,871	2,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,871	65,749

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、66銭増加しております。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、平成24年8月2日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドを存続会社とし、同じく当社の完全子会社であるエム オー アイ テック プライベート リミテッドを消滅会社とする合併を決議し、両社は平成25年1月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	ベルトの製造及び販売
エム オー アイ テック プライベート リミテッド	ベルトの販売

(2) 企業結合日

平成25年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

エム オー アイ テック プライベート リミテッドを消滅会社とし、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドを存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営環境のグローバル化にスピードを上げて対応すべく、両社を合併した上でミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドの機能強化を図り、アセアン地域の統括会社としての地位を強化するためのものです。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

第98期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	456百万円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

三ツ星ベルト株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。